

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第3期) 至 平成17年3月31日

AOCホールディングス株式会社

(271019)

第3期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

AOCホールディングス株式会社

目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	93
平成17年3月連結会計年度	95
平成16年3月会計年度	97
平成17年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第3期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂本吉弘

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

「第5 経理の状況」については
03(5463)5064

【事務連絡者氏名】 総務部長 大川敬仁

「第5 経理の状況」については
経営管理部次長 河合透

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

「第5 経理の状況」については
03(5463)5064

【事務連絡者氏名】 総務部長 大川敬仁

「第5 経理の状況」については
経営管理部次長 河合透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	113,038	447,460	477,295
経常利益	(百万円)	1,128	7,242	17,555
当期純利益または当期純損失()	(百万円)	4,488	4,402	17,248
純資産額	(百万円)	51,246	63,255	76,351
総資産額	(百万円)	269,243	272,075	293,404
1株当たり純資産額	(円)	758.04	935.68	1,162.70
1株当たり当期純利益または 当期純損失()	(円)	66.19	65.11	255.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.0	23.2	26.0
自己資本利益率	(%)	10.1	7.7	24.7
株価収益率	(倍)		10.4	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,170	7,375	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,547	12,686	2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,479	3,034	5,974
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,152	22,127	29,989
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	675 []	648 []	616 []

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まない。

2 印は、損失を示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第1期においては損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 第1期の会計期間は3ヶ月である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益	(百万円)	132	737	1,673
経常利益	(百万円)	3	7	770
当期純利益	(百万円)	1	1	734
資本金	(百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	(千株)	73,587	73,587	73,587
純資産額	(百万円)	49,639	49,640	47,374
総資産額	(百万円)	49,915	50,184	56,987
1株当たり純資産額	(円)	674.56	674.57	666.29
1株当たり配当額	(円)			10
(うち、1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	0.01	0.01	10.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	99.4	98.9	83.1
自己資本利益率	(%)	0.0	0.0	1.5
株価収益率	(倍)	36,878.0	43,252.7	154.8
配当性向	(%)			99.1
従業員数	(名)	29	36	39
[外、平均臨時雇用者数]		[]	[]	[4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第1期の会計期間は3ヶ月である。

2 【沿革】

(1) AOCホールディングス(株)

平成14年10月	アラビア石油(株)及び富士石油(株)(以下、統合2社という。)は、株主総会の承認と法令に定める関係官庁の許可を前提として、株式移転により共同持株会社を設立し両社の事業を統合することについて合意し、覚書を締結。
平成14年11月	統合2社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について株式移転契約を締結。
平成14年12月	統合2社のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転の方法により当社を設立、両社がその完全子会社となることを承認。
平成15年1月	統合2社が共同して株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	(株)大阪証券取引所の上場を廃止。

(2) アラビア石油(株)

昭和33年2月	会社設立(資本金35億円)。
昭和35年1月	大規模油田発見。カフジ油田と命名。
昭和36年3月	原油の積出し開始。
昭和36年4月	資本金を250億円に増資。
昭和36年10月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年11月	新油田発見。フート油田と命名。
昭和42年2月	新油田発見。ルル油田と命名。
昭和42年11月	ガス田発見。ドラガス田と命名。
昭和45年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和49年8月	クウェイト国政府との間に事業参加協定を締結、同年1月に遡って実施。
昭和56年1月	サウジアラビア王国政府との間に事業参加覚書を取り交わし、昭和49年1月に遡って実施。
昭和58年4月	AOCエネルギー開発(株)を設立。
昭和62年10月	AEDC (USA) Inc. を設立。
昭和63年3月	Norske AEDC A/Sを設立。
平成2年6月	ノルウェーギダ油田生産開始。
平成2年11月	米国メキシコ湾ミシシッピー・キャニオン487鉱区ガス・コンデンセート生産開始。
平成12年2月	サウジアラビア王国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの共同操業を開始。
平成15年1月	クウェイト国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの上記共同操業が終了。クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約の下でのクウェイトとサウジアラビアの沖合分割地帯における石油・ガス操業を開始。
平成15年5月	AOCエネルギー開発(株)を吸収合併。
平成15年7月	資本金を130億円に減資。
平成16年4月	石油公団が保有していた新華南石油開発(株)の株式を追加取得し同社を子会社化。
平成16年9月	スイス法人アレックスオイル社との間でエジプト・アラブ共和国スエズ湾のサ

ウス・ゼイト・ベイ鉦区における石油・天然ガス探鉦作業に係る技術サービス契約を締結。

平成17年 2月

AEDC (USA) Inc.の全株式を双日(株)へ譲渡。

平成17年 2月

エジプト石油公社よりエジプト・アラブ共和国スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉦区を落札。

(3) 富士石油(株)

昭和39年 4月

アラビア石油(株)、住友化学工業(株)(現住友化学(株))、東京電力(株)、大協石油(株)(現コスモ石油(株))、日本鉦業(株)(現(株)ジャパンエナジー)などの共同出資により設立(資本金12億5千万円)。

昭和40年 6月

宝永石油(株)(現富士石油販売(株))を設立。

昭和41年 4月

資本金を25億円に増資。

昭和41年 8月

共同石油(株)(現(株)ジャパンエナジー)と「富士石油(株)の共同石油(株)への参加に伴う協定」を締結、共同石油(現(株)ジャパンエナジー)グループに参加。

昭和42年 4月

資本金を50億円に増資。

昭和43年10月

袖ヶ浦製油所の操業開始(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。

昭和45年10月

資本金を75億円に増資。

昭和45年11月

袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力14万バレル/日)。

昭和46年 9月

呉羽化学工業(株)他2社とともにユリカ工業(株)を設立。

昭和49年10月

袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力21万バレル/日)。

昭和55年 7月

資本金を100億円に増資。

昭和55年12月

富士タンカー(株)を設立。

昭和56年 2月

中袖備蓄基地第1期完成(原油タンク6基、39万KL)。

昭和56年 4月

臨海運輸(株)(現富士臨海(株))に出資。

昭和57年12月

中袖備蓄基地第2期完成(1期と合わせ原油タンク12基、78万KL)。

昭和58年10月

常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に増強。

昭和63年 3月

宝永開発(株)を吸収合併。

昭和63年 6月

常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に縮減。

平成 2年 3月

ユリカ工業(株)を吸収合併(資本金102億2,500万円)。

平成 4年 1月

常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。

平成 5年 7月

ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始(年間生産能力：ベンゼン15万トン、キシレン19万トン)。

平成 8年 4月

ISO9002認証を取得。

平成10年10月

常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。

平成11年 3月

ISO14001認証を取得。

平成14年 4月

ISO9001認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用会社3社で構成され、カフジ関連事業、石油・ガス開発/生産事業、石油精製/販売事業、石油技術サービスの提供などを主な事業内容としている。

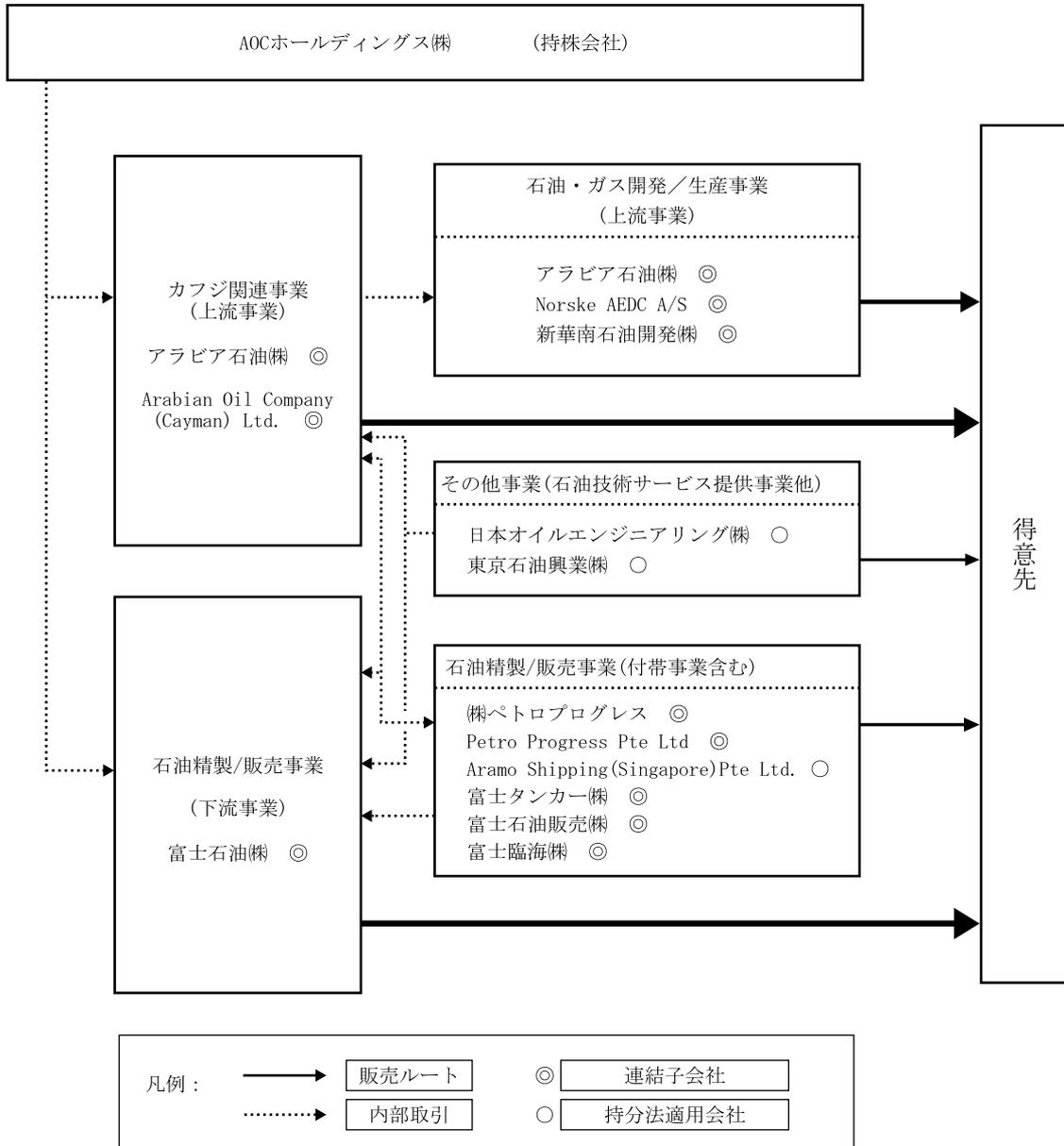
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(平成17年3月31日現在)

事業の区分	主要な業務	会社名
カフジ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る技術・経営管理サービスの提供 ・原油の供給、販売 ・沖合分割地帯操業に係る資金の融資 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 アラビア石油(株) Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.
石油・ガス開発/ 生産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 アラビア石油(株) Norske AEDC A/S 新華南石油開発(株)
石油精製/販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油の精製、貯蔵、調達販売 ・原油・石油製品等の輸送 ・原油・石油製品の入出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 富士石油(株) 富士タンカー(株) 富士石油販売(株) 富士臨海(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油技術サービスの提供 ・道路舗装用アスファルト合材の製造、販売及び産業廃棄物処理等 	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)

- (注) 1 アラビア石油(株)は、平成16年9月に締結したスイス法人アレックスオイル社との技術サービス契約によりエジプト・アラブ共和国スエズ湾のサウス・ゼイト・ベイ鉱区における石油・天然ガス探鉱作業に参画した。
- 2 持分法適用会社であった新華南石油開発(株)は、アラビア石油(株)が平成16年4月30日付で同社株式を追加取得したため、連結子会社となった。
- 3 アラビア石油(株)は、その保有していた連結子会社AEDC (USA) Inc.の全株式を平成17年2月1日付で双日(株)に譲渡した。
- 4 Arabian Oil Company(Cayman) Ltd.は、平成17年度上期中に解散することとしている。

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容	
				所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引
アラビア石油(株)	東京都品川区	百万円 13,000	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	100.0	兼任 2 出向 転籍	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。
富士石油(株)	東京都品川区	百万円 10,225	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入	100.0	兼任 4 出向 転籍	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。
Norske AEDC A/S	ノルウェー王国 スタバンガー市	千クローネ 1,000	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	100.0 (100.0)	兼任 出向 転籍	無
(株)ペトロプログレス	東京都品川区	百万円 3,000	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製	100.0 (100.0)	兼任 4 出向 転籍	無
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール サウスポイント	千 シンガポールドル 34,000	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 転籍	無
新華南石油開発(株)	東京都品川区	百万円 3,000	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	84.3 (84.3)	兼任 2 出向 転籍	無
その他4社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記子会社のうち、印は、特定子会社である。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記子会社のうち、アラビア石油(株)、富士石油(株)及びPetro Progress Pte Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。アラビア石油(株)は事業の種類別セグメント情報中のカフジ関連事業、またPetro Progress Pte Ltd.は所在地別セグメント情報中のアジアの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。なお、富士石油(株)の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	売上高	370,301百万円
	経常利益	14,096百万円
	当期純利益	11,494百万円
	純資産額	73,752百万円
	総資産額	274,204百万円

5 新華南石油開発(株)は、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)が、平成16年4月30日に石油公団が保有していた30,000株を追加取得したことにより当社の連結子会社となった。

6 アラビア石油(株)が100%保有していたAEDC(USA) Inc.については、平成17年2月にその全株式を売却した。

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

会社の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の 取引
日本オイルエンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 600	石油開発精製のエンジニアリング、石油諸施設のメンテナンス資機材の調達、輸出入	99.9 (99.9)	兼任 出向 転籍 ²	無
東京石油興業(株)	東京都中央区	百万円 120	道路舗装用アスファルト合材の製造、販売及び道路舗装材等を対象とする産業廃棄物処理	49.8 (49.8)	兼任 出向 転籍	無
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd	シンガポール サウス ポイント	千米ドル 20,742	タンカー(VLCC)の保有、運行	50.0 (50.0)	兼任 出向 転籍	無

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。
 2 上記関連会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。
 3 アラビア石油(株)及び富士石油(株)が平成16年12月21日に日本オイルエンジニアリング(株)の株式をそれぞれ21.43%、21.53%追加取得した結果、当グループの同社に対する合計出資割合は99.9%となった。
 同社は連結財務諸表に与える影響が低いことから持分法を適用している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	102
石油・ガス開発 / 生産事業	7
石油精製 / 販売事業	468
全社(共通)	39
合計	616

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39 (4)	46.2	21.4	9,252,000

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)である。
3 従業員はアラビア石油(株)及び富士石油(株)からの出向者である。
4 平均勤続年数は各社での勤続年数を通算している。
5 平均年間給与は、賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期においては、世界経済は高度成長を続ける中国及び好調な景気が持続する米国を中心に概ね堅調に推移し、日本経済も企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が見られた。

世界の石油需給については、世界経済の堅調な推移を背景とする大幅な需要の伸びを受けて、OPEC諸国及び非OPEC産油国ともに増産を行いこれに応じたが、一方で原油供給余力に対する懸念が深まった。

原油価格は、こうした需給バランス及び先行きの供給不安に加えイラク等の政情不安を反映して投機的な要素が増し、期初に30ドル/バレルだった中東産原油の指標原油であるドバイ原油は8月には40ドルを突破し、期末には47ドル93セントと過去最高値を更新するなど、通期平均でも36ドル台と前期に比べ高水準で推移した。

国内の石油製品需要については、ガソリンは夏場の猛暑により前期に比べ増加したものの、軽油はほぼ横這いとなった。灯油及びA重油は12月半ばまでの暖冬の影響で小幅な減少を示し、C重油は原子力発電所の再稼動に伴い火力発電の需要が減少したことから大幅減となった。以上の結果、燃料油全体に対する需要は前期を若干下回ることとなった。

国内石油製品市況については、原油価格の高騰を概ね反映した市況が形成された。また、ベンゼン、キシレンなどの石化製品の市況は海外市況の高騰を受けて好調に推移した。

このような状況の下、当社グループは、経営の効率化、収益性の向上、競争力の強化を柱とする事業戦略を推進するとともに、グループを統括する当社のガバナンス機能の強化を図り、個別事業の業績管理及びリスク管理を徹底することによって、グループ全体の最適化を追求し、ステークホルダーの価値の最大化に努めてきた。

その一環として、グループ全体の間接部門業務の効率化、コスト削減並びにグループ意思決定の迅速化を目指し、平成16年7月に当社及び事業会社の中核を成すアラビア石油(株)と富士石油(株)の本社事務所の移転、統合を行った。また、それぞれの事業拠点においては引き続き安定運転、安全操業、コスト低減に積極的に取り組み、原油、天然ガス、石油製品の安定供給に努めてきた。

この結果、当期の連結業績は、原油価格、米国におけるガス価格、及びタンカー市況の高水準維持、石化製品の高騰により、売上高は4,772億95百万円、営業利益は184億47百万円、経常利益は175億55百万円となった。

特別利益として投資有価証券売却益60億72百万円及び操業権売却益5億47百万円の計66億19百万円を計上した。特別損失としては、退職給付費用7億40百万円、投資有価証券評価損4億62百万円等合計27億56百万円を計上した。なお、当社グループでは当期より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

この結果、税金等調整前当期純利益は214億18百万円となった。これに法人税等を調整した結果、当期純利益は前期(44億2百万円)を大きく上回り、128億46百万円(291%)増の172億48百万円となった。

上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、技術サービス契約に基づくクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)への人員派遣を通じて、カフジ共同操業機構によるクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業に参画するとともに、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき日本及び海外の顧客向けに原油の販売を行った。当事業部門の当期業績としては、約4.9百万キロリットルの原油を購入、販売し、売上高は894億83百万円、営業利益は7億68百万円となり、前期比4億9百万円の減益となった。

上流部門 石油・ガス開発/生産事業

石油・ガス開発/生産事業については、アラビア石油(株)の子会社等を通じて米国メキシコ湾、中国南シナ海及びノルウェー領北海において石油・天然ガスの開発、生産、販売を行った。当事業部門においては、米国におけるガス価格が高水準を保ったこと及び原油価格の上昇により、売上高は63億59百万円、営業利益は27億6百万円となり、前期比19億11百万円の増益となった。

アラビア石油(株)は当期において、経営資源有効活用の観点から既存プロジェクトを見直し、米国メキシコ湾のガス田権益を有する子会社の売却並びに中国南シナ海で原油生産を行っている関連会社新華南石油開発(株)の株式追加取得による子会社化を行った。また、カフジにおける技術サービス業務の効率化や新規案件の実施に備えて人的資源の拡充を図るため、経験・ノウハウの豊富な多数の石油技術者を擁する日本オイルエンジニアリング(株)の株式をアラビア石油(株)及び富士石油(株)が追加取得し、連携を強化した。

下流部門 石油精製/販売事業

下流部門においては、石油の精製、石油製品の輸出入、販売及び貯蔵を主たる事業としている。さらにアラビア石油(株)と富士石油(株)が折半で出資している(株)ペトロプログレス及びその子会社であるシンガポールのPetro Progress Pte Ltd.を通じて、変動する国際市況に機動的に対応しながら原油・石油製品の海外取引及び輸送を行うことにより、グループの競争力強化及び事業の進展を図っている。富士石油(株)は、前期に引き続き、諸経費の見直し、人員の適正配置等により業務の合理化、コスト削減に取り組んできた。袖ヶ浦製油所においては、主要装置への高度制御システムの導入計画に基づき、省エネルギー、収率向上、性状安定化による収益改善を図りながら、全員参加による生産保全活動等を推進して安定運転、安全操業に努めた。また、環境保全にも積極的に取り組み、平成17年1月からは、サルファフリーに完全対応した硫黄分10ppm以下のガソリン、軽油の製品出荷を開始した。

富士石油(株)は、袖ヶ浦製油所にアスファルトを熱分解し軽油等の白油留分を抽出する残油熱分解装置(ユリカ装置)を有しており、国内精製他社に比べ重質原油の処理量の割合が大きいことから、当期後半から顕著になった原油価格の重軽格差の拡大を受けて原油調達コストが相対的に低下したため、収益面、コスト面における競争優位性を享受することができた。また、製品の需要増、石油化学向け製品の好況にも支えられ、販売数量・販売価格とも堅調に推移したこともあり、増収・増益となった。

こうした状況の下、当事業部門の売上高は3,814億53百万円、営業利益は149億8百万円となり、前期比91億00百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,686	2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,034	5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	144
現金及び現金同等物の増加額	4,025	4,091
現金及び現金同等物の期首残高	26,152	22,127
連結子会社の増減に係る現金及び現金同等物の増加額	-	3,770
現金及び現金同等物の期末残高	22,127	29,989

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益214億18百万円及び減価償却費39億95百万円、売上債権の減少額と仕入債務の減少額の差額32億94百万円等の増加に対し、原油高騰による棚卸資産の増加173億44百万円等の支出があったことにより、123億57百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却が92億54百万円、AEDC(USA) Inc. 操業権及び株式の売却収入31億76百万円等の増加に対し、KGOCへの貸付67億82百万円を含む長期貸付金の増加が77億99百万円、新華南石油開発(株)株式の追加取得24億10百万円、更に固定資産の取得23億2百万円等による減少要因があった。この結果、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは24億35百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記KGOCへの貸付見合いの借入として67億82百万円、更に子会社が保有していた当社株式の売却額50億15百万円に対して、KGOC貸付見合いを除く長期借入金のネット返済額84億9百万円、さらに買取請求による自己株式の取得資金87億92百万円を支出した結果、59億74百万円の減少となった。

こうしたことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は299億89百万円となり前期と比べ78億62百万円(35.5%)の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千KL)	前期比(%)
カフジ関連事業 原油	0	0.0
石油・ガス開発/生産事業 原油、ガス	332	171.0
石油精製/販売事業 石油製品	7,674	98.1
合計	8,007	99.9

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	前期比(%)
カフジ関連事業	89,483	86.8
石油・ガス開発/生産事業	6,359	174.1
石油精製/販売事業	381,453	111.9
合計	477,295	106.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジャパンエナジー	212,130	47.4	233,207	48.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

経営統合による当社グループ設立から3期目を迎え、これまでの事業効率化に向けた努力の積み重ねと事業環境の順調な推移により、安定した収益基盤の基礎固めが出来つつあるものの、産油国情勢や高水準で推移する原油等の原材料価格といった今後の内外経済の動向への不透明要因もあることから、当社グループを取り巻く事業環境は、今後、厳しくなると見込んでいる。

このような状況の下、当社グループでは、平成17年度からの3年間で「将来の飛躍に向けた基礎固めの時期」と位置付け、収益基盤の安定化に向けた経常利益100億円超の安定的確保、300億円超の積極的投資及び自己資本比率25%超の達成を目標とする中期事業計画を昨年11月に策定するとともに、財務体質の改善・強化に向けた有利子負債150億円の削減を新たな目標としている。

当社グループとしては、原油・石油製品の安定供給に努めるとともに、本中期事業計画の下、さらなる飛躍を目指して以下の課題に積極的に取り組む所存である。

平成14年12月29日付でアラビア石油(株)がクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー (KGOC) と締結した契約の下でクウェイトとサウジアラビアの沖合分割地帯共同操業への技術サービス業務の提供の継続を図っていく。

収益力強化のため、アラビア石油(株)が50年近くに亘りオペレーターとして培った技術力、経験、人脈等の強みを活かせる中東及びその周辺地域である北アフリカ、中央アジア地域をコア・エリアとして位置づけ、平成19年度までに生産原油3万バレル/日超を確保すべく、同エリアにおいて早期資金回収が期待できる新規上流プロジェクトの発掘・事業化に注力する。その一環として、アラビア石油(株)は、平成16年9月、エジプト・アラブ共和国スエズ湾のサウス・ゼイト・ベイ鉦区の開発権を有するアレックスオイル社と技術サービス契約を締結して石油・天然ガス探鉱作業に全面的に参画するとともに、平成17年2月には、同国スエズ湾の既発見構造を含むノースウェスト・オクトーバー鉦区の開発権を獲得し、平成19年初頭からの原油生産開始を目指している。

富士石油(株)は、安全運転、安定操業、環境保全に配慮したさらなる効率化と高稼働率の維持により、国内トップ水準のコスト競争力の実現を目指している。なお、富士石油(株)は袖ヶ浦製油所にアスファルトを熱分解し軽油等の白油留分を抽出する残油熱分解装置(ユリカ装置)を有しており、国内精製他社に比べ重質原油の処理量の割合が大きいことから、このメリットを生かしてコスト面における競争優位性を発揮していく。

富士石油(株)は、日本の石油消費量の4分の1近くを消費し今後も消費の増大が見込まれる首都圏において、石油製品販売の拡大を目指す。キシレン製造設備等の増強工事が来年度上期中に完成する予定であり、今後も需要の増加に適切に対応すべく、設備面の強化を図っていく。

富士石油(株)は、アラビア石油(株)の海外販売チャンネルを活用して、成長著しいアジア市場を中心に、環境問題に対応した高品質かつ競争力のある石油製品の販売を拡大していくことを目指す。

当社グループ全体として事業環境変化に機敏に対応できるよう、間接部門業務の合理化、業務運営の迅速化を通じ、グループ経営のさらなる効率化を図っていく。

敵対的買収の脅威に対しては、企業価値を高める不断の努力こそが株主をはじめとするステークホルダーの利益に資するものであり、最善の防衛方法であると考えている。しかしながら、平成18年度に施行予定の会社法の趣旨に沿った防衛策の導入について、引続き鋭意検討を進めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりである。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。

以下の事項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれら事項に限られるものではない。

法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来におけるこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性がある。

為替レートの変動

カフジ関連事業及び石油・ガス開発／生産事業については、その事業の性格から、主に米国ドル建てで取引を行っており、また、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有している。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同部門業績に影響が生じる。

原油・ガス市況変動の影響

石油・ガス開発／生産事業については、原油・天然ガスがその主要製品であるため、これらの市況が変動した場合には同部門業績に影響が生じる。

また、石油精製事業においても、原油市況が変動した場合、石油製品価格への転嫁または原油在庫評価との関連から、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響を与える。

石油・ガス開発／生産事業の技術的リスク

石油・ガス開発／生産事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという特徴から、埋蔵量や生産量に予期せぬ減少が生じる等の技術的リスクが伴っており、これらが発生した場合は、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

海外事業

カフジ関連事業及び石油・ガス開発／生産事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、または、政策、法制、税制等の変更等により、これら事業及び業績に影響が生じる可能性がある。

クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との技術サービス契約

アラビア石油(株)とKGOCとの間の技術サービス契約の期間は、当初平成20年1月4日までであるが、双方の合意により以降5年間毎の更新を重ねることが可能となっており、現在のところ同日以降も更新される見通しである。しかしながら、クウェイト国側の当該契約に関する基本姿勢に重大な変更が発生すれば、カフジ関連事業部門の事業及び業績に影響が生じる可能性がある。

㈱ジャパンエナジーに対する取引依存度

平成17年3月期における石油精製／販売事業部門売上高の50%以上は㈱ジャパンエナジーに対するものである。従って、同社石油製品販売方針の変更等により取引量が増減した場合には、同部門の業績に影響が生じる可能性がある。

有価証券

当社連結純資産の一部であるその他有価証券評価差額金は、主に当社連結子会社富士石油㈱が保有する新日鉱ホールディングス㈱株式にかかわる評価差額によるものである。従って、同社株価が変動した場合には当社連結純資産額に影響が生じる。

石油利権協定終了に伴う日本国内資産等の取り扱い

当社連結子会社アラビア石油㈱とサウジアラビア政府及びクウェイト政府との石油利権協定は、それぞれ平成12年2月27日、平成15年1月4日に終了した。当該終了に伴い両国政府との間には一部未清算事項があり、現在協議が継続中であるが、最終合意内容如何によっては当社連結業績に影響が生じる可能性がある。

子会社保有当社株式の処理

当社連結子会社が保有する当社株式については、相当期間中に処分することが商法上求められており、当該株式の処理を行うことで当社連結財務状況及び株価に影響が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アラビア石油株

クウェイト政府が100%出資するクウェイト石油公社（KPC）及びその完全子会社クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）と平成14年12月29日付で以下の契約を締結している。

(ア) 技術サービス契約（契約相手：KGOC）

KGOCへの人員派遣等による広範な技術、操業管理サービスの提供、KGOC社員の教育訓練の実施等に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から5年間であり、双方の合意により同契約期間の更新を重ねることが可能である。

(イ) 原油売買契約（契約相手：KPC）

カフジ原油・フート原油またはクウェイト原油の購入に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から20年間である。

(ウ) 融資契約（契約相手：KGOC）

クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業実施のための設備投資資金の融資に関する契約。

KGOCとの融資契約における貸出に充当するため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

エジプト・アラブ共和国サウス・ゼイト・ベイ鉱区開発権を有するスイス法人アレックスオイル社と同鉱区探鉱事業に関する技術サービス契約を平成16年9月2日付で締結している。契約期間は平成16年9月2日から3年間であり、双方の合意により同契約期間の更新を重ねることが可能である。

エジプト・アラブ共和国ノースウェスト・オクトーバー鉱区における石油・天然ガスの探鉱、開発生産に係る生産物分与契約をエジプト石油公社と平成17年2月25日付で仮締結している。なお、同契約の正式発効は、エジプト・アラブ共和国政府の所要承認手続を経た後となる。

契約期間は、別途定められる探鉱期間を除き、商業量発見日から20年間（最長35年まで延長可能）である。

平成16年4月30日、石油公団が保有していた新華南石油開発(株)株式を同日付で取得する契約を締結した。

その概要は以下のとおり。

取得株式数： 30,000株（所有割合50%）

取得対価： 2,410百万円

連結子会社AEDC（USA）Inc.は、平成16年10月28日、保有する米国メキシコ湾天然ガス権益を双日(株)米国子会社に譲渡する契約を締結した。

その概要は以下のとおり。

譲渡対象鉱区権益： ミシシッピ・キャニオン海域1鉱区パーミリオン海域6鉱区

主要な譲渡資産： 2,085百万円

なお、平成17年2月1日付で同社の全株式を双日(株)に譲渡した。

(2) 新華南石油開発株

平成16年4月に連結子会社となった新華南石油開発(株)が従前より締結している重要な契約は以下のとおり。

中国南シナ海珠江口沖16/06鉱区における石油・天然ガスの探鉱、開発生産に係る生産物分与契約。

契約期間： 昭和61年1月1日から30年間

契約上の生産期間は商業生産開始日から15年間であり、陸豊(Lufeng)13-1油田は2009年2月に期限到来。

契約当事者： 同社、中国海洋石油公司、新南海石油開発(株)及び日鉱珠江口石油開発(株)

上記生産物分与契約に基づく探鉱、開発生産の共同操業に係る協定。

契約期間： 上記生産物分与契約に準ずる。

契約当事者： 同社、新南海石油開発(株)及び日鉱珠江口石油開発(株)

各社の権益比率は次のとおり。

新華南石油開発(株)	40%
新南海石油開発(株)	40%
日鉱珠江口石油開発(株)	20%

(3) 富士石油(株)

(株)ジャパンエナジーとの間で、石油製品等の販売に関する契約を締結している。

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

平成17年2月、(株)ジャパンエナジー及び(株)丸運から受けていた株式買取請求について東京地方裁判所鑑定評価結果に従って和解することで両社と合意した。

その概要は以下のとおり。

買取株式数： 5,434,470株

買取価額： 8,792百万円

買取期日： 平成17年2月28日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、石油精製/販売事業部門における富士石油(株)が住友化学工業(株)(現住友化学(株))及び千代田化工建設(株)とともに受託した「コンビナート低位熱エネルギー利用」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究に係るものであり、研究開発費の総額は458百万円である。その対象は以下のとおりである。

複数工場間の低位熱エネルギー回収・共有

複数工場間の最適省エネ運転ガイドを提供する統合エネルギー監視システム

低位熱エネルギーからの高効率電力回収システム

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積もりを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

(2) 当期の経営成績の分析

当期における当社グループの売上は、上流事業における原油価格の上昇、米国でのガス価格の高値推移、下流事業における石油化学向け製品価格の高水準により4,772億95百万円となり、営業利益は184億47百万円となった。これをセグメント別に前期実績と対比すると以下のとおりとなる。

単位： 百万円	平成16年3月期			平成17年3月期			増減		
	カフジ 関連	石油・ ガス開発 / 生産	石油精製 / 販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 / 生産	石油精製 / 販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 / 生産	石油精製 / 販売
売上高	103,058	3,653	340,748	89,483	6,359	381,453	13,575	2,706	40,704
営業 利益	1,177	794	5,808	768	2,706	14,908	409	1,911	9,100

* 数値は内部取引を消去している。

売上高は、カフジ関連事業については、油価は上昇したものの、重質原油の需要減により販売数量が14%減少したことに加え、内部取引が199億48百万円増加したため、セグメント表記では135億75百万円の減少となった。石油・ガス開発/生産事業においては、ガス価格、原油価格共に上昇したが、期中においてガス田権益を売却したため、ガス販売量は減少した。一方で、平成16年4月に新華南石油開発(株)を連結子会社化したことから、売上が増加し、全体では前期に比して27億6百万円の増加となった。石油精製/販売事業では、原油価格上昇による販売価格上昇と総販売数量増により407億4百万円の増加となった。

営業利益は、カフジ関連事業については、技術サービス契約の収入が伸び悩み、また円高の影響もあって4億9百万円減の7億68百万円となった。石油・ガス開発/生産事業においては、ガス価格高騰がガス田権益の期中売却による販売減を補い、また連結子会社化した新華南石油開発(株)による売上が貢献したことにより、19億11百万円増の27億6百万円となった。石油精製/販売事業では、前期

に比べ電力向けC重油の販売数量は減少したものの、ベンゼン、キシレン等の好市況による利益が大きく寄与し、また原油高による期首安値在庫の取出し益約37億円に加え、原油価格の重軽格差拡大による相対的な原価低減効果も貢献して、前期比91億円増の149億8百万円と大幅な増加となった。

経常利益は、営業利益に営業外収益23億85百万円、営業外費用32億76百万円を加減した結果175億55百万円となった。前期に比して、持分法投資利益が減少し3億55百万円となっているが、これは新華南石油開発(株)の子会社化により持分法投資利益が減少したこと、及び前期好調であったタンカー運航会社Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.の利益が新造船の償却費等の影響で減少したことによる。

当期における特別利益の投資有価証券売却益60億72百万円は、富士石油(株)が保有する投資有価証券を売却したことによる利益である。このほか、米国メキシコ湾におけるガス田の操業権益を処分したことによる売却益5億47百万円を計上している。特別損失としては、退職給付費用等合計27億56百万円を計上している。なお、当社グループは、当期より固定資産に係る減損会計を早期適用しているが、その影響は91百万円と軽微である。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は214億18百万円となり、これに税金等を調整した当期純利益は前期比291.8%増の172億48百万円となった。

なお、税効果会計適用後の税負担率は18.9%となっているが、これはグループ経営効率化の一環として、当期より当社を連結親法人とした連結納税制度を導入し、グループ所得に対して繰越欠損金を使用したことによる。

(3) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

当期末の総資産は、2,934億4百万円となり、前期末比で213億29百万円の増加となった。流動資産は油価の上昇及び大規模定期修繕に向けた在庫積み増しにより、たな卸し資産が前期末比173億49百万円増加し、226億8百万円増の1,539億82百万円となった。当座比率は64%、流動比率は118%と決して高い数値ではないが、これは下流事業においては備蓄義務があり、また原油調達から代金回収までの期間が長いことから、在庫保有に対し短期借入金により賄っている割合が大きいためである。在庫は滞留期間は長いものの安定的に販売されており、短期的な支払い能力に問題はないと考えている。

固定資産は、当期においてKGOICへの貸付金が41億68百万円、また長期性預金が44億40百万円増加する一方で、AEDC(USA) Inc.の売却及び投資有価証券の売却により、前期末比12億66百万円減の1,393億96百万円となった。固定比率は183%と高いが、これはKGOICへの貸付206億76百万円や上場株式及び長期性預金を主とする投資その他の資産570億14百万円が含まれているため、これらを除くと108%と良好な数値となっている。

流動負債は、前期末比102億円増の1,302億42百万円となった。これは工事資材代金等の未払金が56億99百万円増加したことや、未払法人税等25億38百万円の増加による。

固定負債は、前期比29億22百万円減の857億29百万円となった。長期借入金の減少は25億64百万円であるが、KGOICに対する貸付見合いの借入金増41億68百万円を除くと、67億33百万円減少しており、実質残高は368億19百万円となっている。

資本の部においては、子会社が保有していた当社株式約600万株のうち約350万株を外部売却したことによる売却益相当29億5百万円額が連結ベースでは資本剰余金の増加となっている。一方で連結ベースの自己株式数は、旧株主からの買取請求により約540万株増加し期末時点で約790万株となり、自己株式（マイナス表記）は、66億40百万円増加の101億58百万円となっている。これに当期利益による利益剰余金の増加172億48百万円を加え、期末の資本合計は前期末比130億96百万円増の763億51百万円となった。この結果株主資本比率は26%となり、中期事業計画の目標指標25%を達成している。

キャッシュ・フローの分析

当期の営業キャッシュ・フローは、前期比49億82百万円増の123億57百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比102億51百万円増のマイナス24億35百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比90億8百万円減のマイナス59億74百万円となった。これに換算差額を調整し、連結子会社の移動に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比78億62百万円増の299億89百万円となった。

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が214億18百万円となったが、これを原油高や大規模定期修繕に向けた在庫の積み増しによる支出173億44百万円が圧迫した。

投資活動においては、株式買取請求による自己株買取り87億92百万円の原資とするため、有価証券を92億54百万円売却した。また、上流の新規プロジェクトへの投資資金とするため、AEDC（USA）Inc.の操業権と株式の売却を行い、31億76百万円の収入を得る一方、新華南石油開発(株)の株式追加取得により24億10百万円を支出している。

財務活動においては、子会社保有の自己株式の売却による50億15百万円の収入があり、一方で有利子負債を88億69百万円削減した。

なお、KGOEに対する貸付に関しては、同額を本邦銀行より借り入れているので、キャッシュ・フローへの影響はない。

（4）財務戦略

当社グループは、平成17年度からの3年間を「将来の飛躍に向けた基礎固めの時期」と位置付け、昨年11月に策定した中期事業計画の下、同期間中、グループ収益基盤の安定化のための積極的投資を鋭意実施するとともに、グループの中・長期成長性確保に向けた将来の大型投資実施に際し、多様且つ柔軟な資金調達手段が確保できるようグループ財務体質の改善・強化に全力で取り組むこととしている。

このため、当該期間中は、事業計画の着実な遂行により収益とキャッシュフローの最大化を図るとともに、グループ全体の効率的な資金管理や業務遂行上重要性の低い資産の処分を推し進めることとし、今後の投資、並びに財務体質健全化に向けた有利子負債削減等の投資・財務支出に関しては、かかる施策を通じて創出される資金で対応することを原則とし、外部借入れによる資金調達は極力抑制することとしている。

なお、グループ財務体質の強化に向け、中期事業計画において目標として採用した株主資本比率については、当期末26%と目標値25%を既に達成することとなったため、現下の順調な事業環境の

もと、グループ財務体質健全化への取組みを加速させるべく、当社グループの財務体質の強化に向けた新たな目標として、現在想定している投資資金を支出した上で、KGOCに対する貸付け関連の借入金を除く当期末外部有利子負債残約900億円を今後3年間で約150億円削減し、平成19年度末までに約750億円とすることとしている。

なお、財政状態に係る諸指標は次の通りである。

項 目	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (株主資本/総資産)	23.2%	26.0%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	16.8%	35.0%
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	15.6年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	3.4	4.9

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価×期末発行済株式により算出している。

2. 「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資総額は石油・ガス開発/生産事業における油井掘削等2億66百万円及び石油精製/販売事業におけるガソリン脱硫装置等37億19百万円である。

連結子会社であるAEDC(USA) Inc. が米国に保有する天然ガス操業権を売却したことに伴い、天然ガス井等の資産の帳簿価額が20億57百万円減少している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	全社共通	事務所等	94	-	- (-)	27	121	39

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アラビア石油(株) 本社事務所 (東京都品川区)	カフジ関連 事業	事務所等	-	-	-	- (-)	1	1	31
富士石油(株) 本社事務所 (東京都品川区)	石油精製/販売 事業	事務所等	63	-	-	110 (4)	15	190	50
富士石油(株) 袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製/販売 事業	石油精製施設等	10,312	4,379	12,087	51,076 (1,563)	491	78,348	315
富士石油販売(株) 本社事務所他 (東京都中央区)	石油精製/販売 事業	事務所、ガソリン スタンド等	173	-	7	390 (6)	0	571	14
富士臨海(株) 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製/販売 事業	事務所等	6	-	91	- (-)	86	184	86

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Norske AEDC A/S 本社事務所 (ノルウェー王国 スタバンガー市)	石油・ガス開発 /生産事業	原油生産設備	1,635	-	- (-)	-	1,635	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。
- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 富士石油販売(株)における設備はすべて貸与中の資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,587,377	73,587,377	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	73,587,377	73,587,377		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)1	73,587,377	73,587,377	20,000	20,000	29,638	29,638
平成16年8月5日 (注)2	-	73,587,377	-	20,000	24,638	5,000

(注)1 株式移転による設立。

(注)2 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	54	48	160	91	11	16,256	16,620	
所有株式数(単元)	0	108,817	11,791	263,251	200,378	59	151,565	735,861	1,277
所有株式数の割合(%)	0.00	14.79	1.60	35.77	27.23	0.01	20.60	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式87単元が含まれている。
 2 「個人その他」の欄には、自己名義株式24,857単元が含まれている。
 3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式20株が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社 *1	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	9.29
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.89
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マザル ストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.89
富士石油株式会社 *2	東京都品川区東品川2丁目5-8	5,434.4	7.38
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	2,994.0	4.06
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 *3	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,685.4	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 *3	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,424.4	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,279.7	1.73
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,250.0	1.69
計		34,430.6	46.78

- *1 前事業年度末現在主要株主でなかった当該株主は、当事業年度末では議決権割合が10%を超え、主要株主となっている。
 *2 当該株主の株式は、商法第241条第3項の規定により議決権は無い。
 *3 当事業年度末現在における、当該株主の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。
- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
 2 上記のほか当社所有の自己株式2,485.7千株(3.37%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,485,700		
	(相互保有株式) 普通株式 5,434,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,666,000	656,660	
単元未満株式	普通株式 1,277		
発行済株式総数	73,587,377		
総株主の議決権		656,660	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,700株(議決権の数87個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式20株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	(自己保有株式) 2,485,700		2,485,700	3.37
富士石油株式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	(相互保有株式) 5,434,400		5,434,400	7.38
計		7,920,100		7,920,100	10.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成 17 年 6 月 28 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月25日決議)	2,485,500	2,999,998,500
前決議期間における取得自己株式	2,485,500	2,999,998,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0.0	0.0

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成 17 年 6 月 28 日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,485,720

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれている。なお、当該株式には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としている。

当期の配当については、上記の基本方針を踏まえ、業績及び資金バランス等を勘案の上、1株につき10円とすることとした。

内部留保については、財務体質の強化と、新規獲得を目指す上流開発案件や製品高付加価値化に向けた下流設備増強等への戦略投資に充当していく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	672	698	1,785
最低(円)	500	404	611

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 当社は平成15年1月31日付で設立されているため、それ以前については該当する事項はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,695	1,380	1,278	1,285	1,695	1,785
最低(円)	1,190	1,104	990	1,039	1,200	1,519

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂本吉弘	昭和13年10月4日生	昭和37年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省基礎産業局長 平成4年6月 同省機械情報産業局長 平成5年6月 同省通商政策局長 平成6年12月 同省通商産業審議官 平成8年8月 同省顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所理事長 平成15年2月 アラビア石油株式会社顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 富士石油株式会社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現) 平成17年6月 富士石油株式会社代表取締役会長(現)	2.4
代表取締役 副社長		関屋文雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成13年6月 同社取締役 平成15年1月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 富士石油株式会社常務取締役 平成15年8月 株式会社ペトロプログレス代表取締役専務取締役 平成16年6月 富士石油株式会社代表取締役社長(現) 平成16年6月 当社代表取締役副社長(現)	1.4
取締役		島 靖文	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社原料部長 平成9年3月 同社業務部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社顧問(現) 平成15年1月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役(現)	1.2
取締役		小野正人	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 アラビア石油株式会社入社 平成10年5月 同社操業管理部長 平成11年3月 同社取締役 平成12年4月 同社共同石油操業担当駐在取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 新華南石油開発株式会社代表取締役社長(現) 平成16年6月 アラビア石油株式会社常務執行役員 兼 業務グループジェネラル・マネジャー 平成16年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年3月 Norske AEDC A/S Chairman(現) 平成17年6月 アラビア石油株式会社専務執行役員(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		浅野 淳一郎	昭和22年5月7日生	昭和48年4月 アラビア石油株式会社入社 平成5年5月 同社社長室秘書役 平成10年6月 同社社長室長 平成12年4月 同社総務統括部長 兼 総務グループグループマネージャー 平成15年1月 当社執行役員 兼 総務グループジェネラル・マネージャー兼 法務グループジェネラル・マネージャー 平成16年6月 アラビア石油株式会社取締役常務執行役員(現) 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)	0.9
取締役		広木 利之	昭和22年6月4日生	昭和46年4月 富士石油株式会社入社 平成9年12月 同社企画部長 平成11年6月 同社経理部長 平成13年6月 同社人事部長 平成15年1月 当社執行役員 兼 経営管理グループジェネラル・マネージャー 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 兼 経営管理グループジェネラル・マネージャー 平成16年6月 株式会社ベトロプログレス代表取締役専務取締役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	0.7
取締役		田村 滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社代表取締役常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 同社代表取締役会長(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	-
取締役		盛 俊夫	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 アラビア石油株式会社入社 平成10年6月 同社技術部長 平成12年4月 同社操業統括部長 平成13年3月 同社取締役 平成15年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社駐在代表 平成16年6月 日本オイルエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年4月 アラビア石油株式会社社長特別補佐役(現)	0.8
取締役		イーサ・オウン	昭和27年10月6日生	平成6年 クウェイト石油公社国際業務統括上級理事 平成10年 ガルフ産業投資会社会長兼社長 平成13年1月 クウェイト国政府石油省次官 平成13年3月 アラビア石油株式会社取締役 平成15年1月 当社取締役(現) 平成15年7月 クウェイト国政府エネルギー省次官(現)	-
取締役		ウサーマ・トラールシ	昭和20年5月18日生	昭和58年 サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省次官補 平成5年 同省首席財務官(現) 平成8年3月 アラビア石油株式会社取締役 平成15年1月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鮫 信 一	昭和24年7月24日生	昭和48年4月 富士石油株式会社入社 平成11年6月 同社業務部長 平成15年6月 同社理事 兼 業務部長 平成16年6月 同社取締役 平成16年6月 富士タンカー株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 富士石油株式会社顧問(現) 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	0.3
監査役		伊 藤 侑 徳	昭和11年3月8日生	昭和37年4月 日本輸出入銀行入行 昭和61年4月 同行営業第三部長 昭和63年7月 同行総務部長 平成3年6月 同行理事 平成7年4月 三菱商事株式会社顧問 平成14年4月 帝京大学経済学部教授(現) 平成15年1月 当社監査役(現)	-
監査役		梶 田 邦 孝	昭和16年1月22日生	昭和38年4月 日本開発銀行入行 平成元年6月 同行企画部長 平成3年6月 同行総務部長 平成4年6月 同行設備投資研究所所長 平成6年5月 同行理事 平成10年6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成14年6月 同行顧問 平成15年5月 全日本空輸株式会社顧問 平成15年6月 同社常勤監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	-
監査役		中 山 祐 伸	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 東京電力株式会社入社 平成7年7月 同社本店燃料部副部長 平成9年6月 石炭資源開発株式会社取締役事業 部長 平成13年6月 日本コム株式会社取締役 平成15年3月 同社清算人 平成15年6月 富士石油株式会社常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現)	0.1
計					9.1

- (注) 1 田村滋美、イーサ・OWN、ウサーマ・トラールシの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 伊藤侑徳、梶田邦孝の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすコーポレート・ガバナンスの確立を企業経営における最重要事項と位置付けている。

会社の機関及び内部統制システムの整備

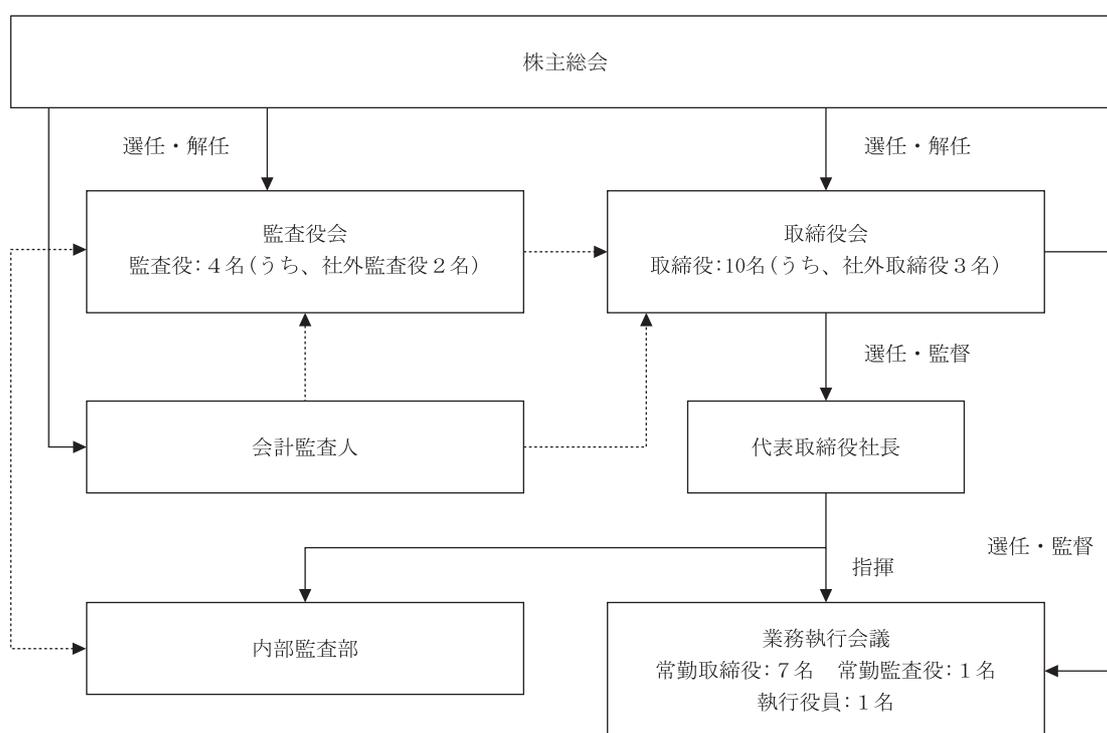
経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行を監督する機関として取締役会を位置付け、常勤取締役と執行役員による柔軟かつスピーディーな業務執行の実現を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員による業務執行会議を通じて、事業計画の進捗状況等の情報を共有し、業務執行にあたってグループ全体の最適化を図っている。

監査役は、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を保っている。取締役会は3名の社外取締役を含んでおり、高い識見と幅広い見地から経営に有益な意見・助言を受けている。

法律顧問としては、岩田合同法律事務所を中心として複数の法律事務所と契約を結び必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けている。

会計監査としては、あずさ監査法人を起用し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けている。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。



リスク管理体制の整備

グループ全体のリスク管理、コンプライアンス経営への取組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業及び環境保全、社会貢献、経営トップの責務等を明確化した「企業行動憲章」を基本としている。本年4月より、従来の法務グループを法務・コンプライアンス部に改称し、コンプライアンス担当機関として明確に位置づけるとともに、同部による役員、従業員に対する啓蒙活動を行っている。今後も、その精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理及び関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図っていく。

情報開示については、ステークホルダーへの説明責任を果たしていくため、IR・広報部を中心としたグループ横断的なIR・広報体制を整備し、積極的かつ適時適切な情報開示の実施に努めている。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は以下のとおり。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	15	78	5	28	20	106

- (注) 1 株主総会決議による役員報酬限度額は月額で取締役20百万円、監査役4百万円である。
2 期末日現在の取締役は10名、監査役は4名である。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬は以下のとおり。

区分	当期支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22
上記以外の報酬	0

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う組織として2名の専任スタッフ体制による内部監査部を設置している。同部は、毎年立案する年度監査計画に基づき、被監査部門より得た資料を基に書面審査及び被監査部門からの聴取を行い、監査報告書を作成し、これを当社社長及び監査役、被監査部門長、子会社・関連会社の社長に報告する。

監査役は業務監査の一環として取締役会、業務執行会議等の会議に出席するほか、取締役、従業員に対し営業の報告を求め、業務・会計監査を行っている。

内部監査部、監査役は互いの監査計画、監査結果を報告し、必要に応じて随時意見交換を行うことにより連携した監査を行っている。また、商法及び証券取引法に基づく監査はあずさ監査法人があたっており、監査役と綿密な関係をとっている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係
田村滋美	特に取引関係等はない。
イーサ・オウン	特に取引関係等はない。
ウサーマ・トラールシ	特に取引関係等はない。

社外監査役

氏名	人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係
伊藤侑徳	特に取引関係等はない。
梶田邦孝	特に取引関係等はない。

会計監査の状況

業務を執行した会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 山崎 フチ子（あずさ監査法人）

業務執行社員 高橋 勉 （あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有するものを含む。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	23,381		23,096			
2 受取手形及び売掛金		59,547		53,708			
3 有価証券		227		6,993			
4 たな卸資産		37,491		54,840			
5 未収入金		6,642		6,842			
6 繰延税金資産		1,736		2,556			
7 その他		2,345		5,943			
流動資産合計			131,373	48.3		153,982	52.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	4	12,532		12,286			
(2) ガス井		2,129		-			
(3) 油槽	4	4,774		4,379			
(4) 機械装置及び運搬具	4.5	12,178		12,185			
(5) 土地	4	51,669		51,578			
(6) 建設仮勘定		312		420			
(7) その他		185		202			
有形固定資産合計			83,783	30.8		81,053	27.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		341		331			
(2) 鉱業権		-		860			
(3) その他		170		136			
無形固定資産合計			512	0.2		1,328	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.4	33,816		25,884			
(2) 長期貸付金	9	19,543		24,453			
(3) 長期性預金	4	2,430		6,871			
(4) その他		1,372		582			
貸倒引当金			795			778	
投資その他の資産合計			56,367	20.7		57,014	19.4
固定資産合計			140,662	51.7		139,396	47.5
繰延資産							
1 創立費		38	0.0	25	0.0		
繰延資産合計			38	0.0		25	0.0
資産合計			272,075	100.0		293,404	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金		23,663		21,467	
2	短期借入金		37,238		36,688	
3	一年以内に返済する 長期借入金	4	17,980		19,235	
4	未払金		13,796		19,495	
5	未払揮発油税		16,598		16,817	
6	未払法人税等		1,653		4,191	
7	その他		9,111		12,346	
流動負債合計			120,041	44.1	130,242	44.4
固定負債						
1	長期借入金	4. 10	60,061		57,496	
2	繰延税金負債		20,867		19,879	
3	退職給付引当金		3,368		3,760	
4	役員退職慰労引当金		227		74	
5	特別修繕引当金		2,326		1,850	
6	修繕引当金		837		2,325	
7	連結調整勘定		-		125	
8	その他		963		217	
固定負債合計			88,651	32.6	85,729	29.2
負債合計			208,693	76.7	215,971	73.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			126	0.1	1,080	0.4
(資本の部)						
	資本金	7	20,000	7.4	20,000	6.8
	資本剰余金		45,728	16.8	48,634	16.6
	利益剰余金		8,684	3.2	8,563	2.9
	土地再評価差額金	3	2	0.0	6	0.0
	その他有価証券評価差額金		10,143	3.7	9,278	3.2
	為替換算調整勘定		417	0.2	27	0.0
	自己株式	4. 8	3,518	1.3	10,158	3.5
資本合計			63,255	23.2	76,351	26.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			272,075	100.0	293,404	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			447,460	100.0	477,295	100.0
売上原価			435,115	97.2	453,777	95.1
売上総利益			12,345	2.8	23,518	4.9
販売費及び一般管理費	1.2		4,524	1.0	5,071	1.0
営業利益			7,820	1.8	18,447	3.9
営業外収益						
1 受取利息		322			633	
2 受取配当金		229			38	
3 持分法による投資利益		2,097			355	
4 為替差益		-			490	
5 タンク賃貸料		421			258	
6 その他		418	3,489	0.8	608	2,385
営業外費用						
1 支払利息		2,189			2,621	
2 為替差損		735			-	
3 貸倒引当金繰入額		538			-	
4 タンク賃借料		186			126	
5 その他		418	4,068	0.9	528	3,276
経常利益			7,242	1.7	17,555	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,068			6,072		
2 操業権売却益	8	-	1,068	0.2	547	6,619	1.4
特別損失							
1 減損損失	7	-			91		
2 固定資産除却損	3	1,001			327		
3 特別退職金		247			-		
4 退職給付費用	6	-			740		
5 ゴルフ会員権評価損		0			36		
6 経営統合関連費用等	4	465			370		
7 投資有価証券売却損		-			198		
8 投資有価証券評価損		-			462		
9 その他		0	1,715	0.4	530	2,756	0.6
税金等調整前当期純利益			6,594	1.5		21,418	4.5
法人税、住民税及び事業税	5	1,286		0.3	5,088		1.1
法人税等調整額		897	2,184	0.2	1,036	4,052	0.2
少数株主利益(は控除)			8	0.0		117	0.0
当期純利益			4,402	1.0		17,248	3.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			45,728		45,728
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	2,905	2,905
資本剰余金期末残高			45,728		48,634
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,521		8,684
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,402		17,248	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		434	4,837	-	17,248
利益剰余金期末残高			8,684		8,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,594	21,418
減価償却費		4,919	3,995
創立費償却		11	12
修繕引当金の増加額		59	1,488
退職給付引当金の増加額		81	392
貸倒引当金の増加額(は減少額)		546	14
特別修繕引当金の減少額		131	476
役員退職慰労引当金の減少額		134	153
受取利息及び受取配当金		552	671
支払利息		2,189	2,621
持分法による投資利益		2,097	355
投資有価証券売却益		1,068	6,072
固定資産除却損		1,001	327
減損損失		-	91
操業権売却益		-	547
ゴルフ会員権評価損		0	36
特別退職金		247	405
売上債権の減少額		8,482	5,638
たな卸資産の減少額(は増加額)		3,210	17,344
仕入債務の減少額		6,692	2,343
未払揮発油税の増加額(は減少額)		1,312	219
その他		4,346	8,834
小計		11,011	17,502
利息及び配当金の受取額		637	698
利息の支払額		2,166	2,507
法人税等の支払額		1,901	2,298
特別退職金の支払額		247	295
その他		41	742
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,375	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,842	8,979
定期預金の払戻による収入		8,532	5,981
投資有価証券の取得による支出		500	190
投資有価証券の売却による収入		1,194	9,254
投資有価証券の償還等による収入		6	799
有形固定資産の取得による支出		946	2,302
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		88	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	2,410
貸付けによる支出		14,667	7,799
貸付金回収による収入		636	8
子会社株式の売却による収入		-	1,496
子会社の操業権売却による収入		-	1,680
その他		10	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,686	2,435

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,971	569
長期借入金の借入れによる収入		37,823	16,582
長期借入金の返済による支出		27,817	18,209
自己株式の取得による支出		0	8,792
自己株式の売却による収入		-	5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,034	5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,748	144
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		4,025	4,091
現金及び現金同等物の期首残高		26,152	22,127
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-	3,811
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	3	-	40
現金及び現金同等物の期末残高	1	22,127	29,989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発(株)は平成15年5月に当社子会社であるアラビア石油(株)が吸収合併したため、子会社から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 3社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.は当期純利益(持分に見合う額)が当社の連結業績に与える重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用している。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社5社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社に含まれていた新華南石油開発(株)は株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結子会社に含めている。また、連結子会社であったAEDC (USA) INC.は株式売却の為、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. 新華南石油開発(株)は当社100%子会社であるアラビア石油(株)が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.及びNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、AEDC (USA) INC.及びNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。なお、Petro Progress Pte Ltd.については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・半製品・原油……総平均法による原価法</p> <p>b 未着品……個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="287 1780 790 1892"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	油槽	10～15年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.及びNorske AEDC A/S、新華南石油開発(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC A/S、新華南石油開発(株)は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
油槽	10～15年						
機械装置及び運搬具	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 修繕引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(10年間以内)で均等償却することとしている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ 商品カラー・オプション、商品スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油の予定取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で行っており、原油の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。なお、原油の予定取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が91百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年 1月 4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。</p> <p>2 AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)の合併 グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併によりアラビア石油㈱が引継いだ資産・負債の金額及び消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>消却した子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3 アラビア石油㈱の減資及び資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少及び減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。</p> <p>(3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。</p> <p>(4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後のアラビア石油㈱の資本構成は、以下のとおりとなった。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日 平成15年7月14日 減資効力発生日 平成15年7月15日</p>	引継ぎ資産の額	10,038 百万円	引継ぎ負債の額	13 百万円	引継ぎ純資産の額	10,025 百万円	消却した子会社株式	10,000 百万円	資本金	13,000 百万円	資本剰余金	4,713 百万円	利益剰余金	百万円	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p>
引継ぎ資産の額	10,038 百万円														
引継ぎ負債の額	13 百万円														
引継ぎ純資産の額	10,025 百万円														
消却した子会社株式	10,000 百万円														
資本金	13,000 百万円														
資本剰余金	4,713 百万円														
利益剰余金	百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。</p> <hr/> <hr/>	<p>2 新華南石油開発(株)は、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)が、石油公団の保有する株式50% (30,000株)を平成16年4月に追加取得したことにより、当グループの合計株式所有割合が84.3%となり当社の子会社となっている。</p> <p>3 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 212,726百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 203,976百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 6,005百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 4,379百万円
3 事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を資本の部に計上している。	3 事業用土地の再評価 同左
4 担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金 1,251百万円 投資有価証券 4,732百万円 長期性預金 2,430百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 10,210百万円 油槽 4,774百万円 機械装置及び運搬具 11,635百万円 土地 47,884百万円 担保資産 - 計 82,920百万円 上記に対応する債務 長期借入金 60,453百万円 (うち一年内返済予定分) 14,369百万円 なお、これ以外にAEDC (USA) INC.の保有する米国債1,081百万円は、将来の廃山費用のため使途が制限されている。	4 担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金 4,172百万円 投資有価証券 1,024百万円 長期性預金 2,699百万円 自己株式 682百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 9,721百万円 油槽 4,379百万円 機械装置及び運搬具 12,086百万円 土地 49,184百万円 担保資産 - 計 83,951百万円 上記に対応する債務 長期借入金 58,963百万円 (うち一年内返済予定分) 13,408百万円
5 直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 113百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 129百万円	5 直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 134百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 129百万円
6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 808百万円 京葉シーバース(株) 970百万円 (うち連結子会社保証額) (242百万円) 計 1,778百万円 (注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による保証責任限度額を内数で表示している。	6 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 627百万円 計 627百万円
7 期末発行済株式総数 普通株式 73,587,377株	7 期末発行済株式総数 普通株式 73,587,377株
8 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式 5,984,608株	8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式 7,920,120株

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>9 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">79,267百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,758百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	79,267百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	16,508百万円	差引額	62,758百万円	<p>9 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,542百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">57,024百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,542百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	23,518百万円	差引額	57,024百万円
貸出コミットメントの総額	79,267百万円 (750百万米ドル)												
貸出実行残高	16,508百万円												
差引額	62,758百万円												
貸出コミットメントの総額	80,542百万円 (750百万米ドル)												
貸出実行残高	23,518百万円												
差引額	57,024百万円												
<p>10 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と79,267百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">89,267百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">72,758百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	89,267百万円	貸出実行残高	16,508百万円	差引額	72,758百万円	<p>10 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と80,542百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67,024百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,542百万円	貸出実行残高	23,518百万円	差引額	67,024百万円
貸出コミットメントの総額	89,267百万円												
貸出実行残高	16,508百万円												
差引額	72,758百万円												
貸出コミットメントの総額	90,542百万円												
貸出実行残高	23,518百万円												
差引額	67,024百万円												
<p>11 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている。現在、裁判所において鑑定人の選任中であり、買取価格決定のための手続きが行われている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>	<p>11 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けていたが、平成17年2月に和解が成立し、5,434千株を1株あたり1,618円で買い取った。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table> <p>4 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等及び経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	給料手当	1,747百万円	建物及び構築物	501百万円	油槽	0百万円	機械装置及び運搬具	494百万円	その他	4百万円	計	1,001百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">458百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>4 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等及び経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p> <p>6 退職給付費用740百万円の内訳は、特別退職金405百万円及び連結子会社における制度新設に伴う過去勤務債務額334百万円である。</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県袖ヶ浦市他</td> <td style="text-align: center;">遊休用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>上記土地については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。</p> <p>8 当社の連結子会社であるAEDC (USA) INC.保有のガス田権益売却により中間連結会計期間において計上した操業権売却益1,144百万円については、米国における契約及びその処理の確定に伴い営業利益597百万円、特別利益547百万円として計上している。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	給料手当	1,722百万円	建物及び構築物	200百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他	8百万円	計	327百万円	場 所	用 途	種 類	千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																
給料手当	1,747百万円																																
建物及び構築物	501百万円																																
油槽	0百万円																																
機械装置及び運搬具	494百万円																																
その他	4百万円																																
計	1,001百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																
給料手当	1,722百万円																																
建物及び構築物	200百万円																																
機械装置及び運搬具	118百万円																																
その他	8百万円																																
計	327百万円																																
場 所	用 途	種 類																															
千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,381百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,609百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22,127百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,381百万円	有価証券	227百万円	計	23,609百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,482百万円	現金及び現金同等物	22,127百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,096百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,993百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,989百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに新華南石油開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当期支出額</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 AEDC (USA) INC. (平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,096百万円	有価証券	6,993百万円	計	30,090百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	29,989百万円	流動資産	4,442百万円	固定資産	997百万円	流動負債	309百万円	連結調整勘定	154百万円	少数株主持分	836百万円	株式の取得価額	4,138百万円	過年度取得価額	1,728百万円	差引当期支出額	2,410百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円	差引：取得による収入	1,401百万円	流動資産	442百万円	固定資産	1,056百万円	流動負債	429百万円
現金及び預金	23,381百万円																																														
有価証券	227百万円																																														
計	23,609百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,482百万円																																														
現金及び現金同等物	22,127百万円																																														
現金及び預金	23,096百万円																																														
有価証券	6,993百万円																																														
計	30,090百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																																														
現金及び現金同等物	29,989百万円																																														
流動資産	4,442百万円																																														
固定資産	997百万円																																														
流動負債	309百万円																																														
連結調整勘定	154百万円																																														
少数株主持分	836百万円																																														
株式の取得価額	4,138百万円																																														
過年度取得価額	1,728百万円																																														
差引当期支出額	2,410百万円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円																																														
差引：取得による収入	1,401百万円																																														
流動資産	442百万円																																														
固定資産	1,056百万円																																														
流動負債	429百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	24	8	その他	284	199	85	合計	318	224	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	5	7	その他	238	140	97	合計	250	145	105
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	33	24	8																														
その他	284	199	85																														
合計	318	224	93																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	12	5	7																														
その他	238	140	97																														
合計	250	145	105																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	一年内	44百万円	一年超	48百万円	計	93百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	一年内	42百万円	一年超	62百万円	計	105百万円																				
一年内	44百万円																																
一年超	48百万円																																
計	93百万円																																
一年内	42百万円																																
一年超	62百万円																																
計	105百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円																								
支払リース料	65百万円																																
減価償却費相当額	65百万円																																
支払リース料	51百万円																																
減価償却費相当額	51百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,111	24,900	16,788
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	小計	8,111	24,900	16,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,081	1,081	
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	小計	1,240	1,240	
合計		9,352	26,141	16,788

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1,653	1,068	2
合計	1,653	1,068	2

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
地方債	44
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,127
MMF等	227

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債	499			
地方債	4	19	19	
合計	504	19	19	

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,538	20,774	15,235
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5,538	20,774	15,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他	1,791	1,791	
	小計	1,791	1,791	
合計		7,330	22,566	15,235

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	9,002	6,072	28
合計	9,002	6,072	28

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,999
地方債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	693
MMF等	202

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	4,999			
地方債	4	19	14	
合計	5,004	19	14	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社1社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社1社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。</p> <p>また、連結子会社1社は、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社3社がデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引である。先物為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引は原油予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。</p> <p>また、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債、原油の予定取引 ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプション、商品スワップにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。 原油販売関連のデリバティブ取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で取引を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 原油販売関連のデリバティブ取引においては、商品の市場リスクを有しているが、原油の予定取引の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連、金利関連及び原油販売関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社1社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年2回デリバティブの取引状況について常勤役員会に報告されている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成16年3月31日) 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・限度額・責任・実務内容等を定めた内規に基づき行われている。通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われ半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。原油販売関連のデリバティブ取引については、社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成17年3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>連結子会社3社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。</p>	
2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)	
退職給付債務	5,378百万円
年金資産	1,568百万円
未積立退職給付債務(+)	3,809百万円
未認識年金資産	33百万円
会計基準変更時差異の未処理額	131百万円
未認識数理計算上の差異	629百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,082百万円
前払年金費用	285百万円
退職給付引当金(-)	3,368百万円
(注) 連結子会社2社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	229百万円
利息費用	106百万円
期待運用収益	20百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
臨時に支払った割増退職金	247百万円
退職給付費用(+ + + + +)	795百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	
2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社4社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

連結子会社1社については、当連結会計年度より退職一時金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

(平成17年3月31日)

退職給付債務	5,678百万円
年金資産	1,708百万円
未積立退職給付債務(+)	3,970百万円
未認識年金資産	187百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	722百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,435百万円
前払年金費用	324百万円
退職給付引当金(-)	3,760百万円

(注) 連結子会社3社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	617百万円
利息費用	104百万円
期待運用収益	23百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
臨時に支払った割増退職金	172百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,086百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	税務上の繰越欠損金	21,145百万円	税務上の繰越欠損金	12,959百万円
	投資有価証券評価損	2,286百万円	投資有価証券評価損	2,038百万円
	退職給付引当金	1,044百万円	退職給付引当金	1,217百万円
	土地売却益	796百万円	土地売却益	775百万円
	外国法人税額	622百万円	外国法人税額	454百万円
	特別修繕引当金	409百万円	特別修繕引当金	870百万円
	その他	2,073百万円	その他	2,513百万円
	繰延税金資産 小計	28,377百万円	繰延税金資産 小計	20,829百万円
	評価性引当額	26,641百万円	評価性引当額	18,272百万円
	繰延税金資産 合計	1,736百万円	繰延税金資産 合計	2,556百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	7,812百万円	その他有価証券評価差額金	6,774百万円
	連結子会社の資産の評価差額	11,741百万円	連結子会社の資産の評価差額	11,949百万円
	海外子会社の留保利益金	1,091百万円	海外子会社の留保利益金	1,068百万円
	その他	221百万円	その他	86百万円
	繰延税金負債 合計	20,867百万円	繰延税金負債 合計	19,879百万円
	繰延税金負債の純額	19,131百万円	繰延税金負債の純額	17,322百万円
	(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	流動資産 - 繰延税金資産	1,736百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,556百万円
	固定負債 - 繰延税金負債	20,867百万円	固定負債 - 繰延税金負債	19,879百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額の増減	18.9%	評価性引当額の増減	28.7%
	外国法人税等との税率差異等	6.6%	過年度外国税	2.7%
	海外子会社の留保利益に係る税効果の認識	10.7%	持分法による投資利益	0.7%
	持分法による投資利益	6.7%	子会社保有の親会社株式売却益加算	5.2%
	その他	0.3%	その他	0.0%
	税効果会計適用後の負担率	33.1%	税効果会計適用後の負担率	18.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,058	3,653	340,748	447,460		447,460
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,230		1,341	11,571	11,571	
計	113,289	3,653	342,090	459,032	11,571	447,460
営業費用	112,111	2,858	336,281	451,251	11,611	439,640
営業利益	1,177	794	5,808	7,780	39	7,820
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	53,529	8,331	218,086	279,948	7,873	272,075
減価償却費	5	1,303	3,607	4,916	3	4,919
資本的支出		265	1,633	1,898		1,898

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

5 前連結会計年度において連結子会社であり「石油・ガス開発/生産事業」に含めていたAOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)に係る売上高及び営業利益は、当連結会計年度中の平成15年5月7日付で同社がアラビア石油㈱に吸収合併され、同社の事業、資産、人員等がアラビア石油㈱の社内組織に編入されたことに伴い、「カフジ関連事業」に含めることとした。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の影響額は軽微である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,483	6,359	381,453	477,295		477,295
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	30,178		3,610	33,789	33,789	
計	119,661	6,359	385,064	511,085	33,789	477,295
営業費用	118,893	3,652	370,155	492,702	33,853	458,848
営業利益	768	2,706	14,908	18,383	64	18,447
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	63,408	9,151	242,543	315,104	21,700	293,404
減価償却費	3	1,116	2,863	3,983	12	3,995
減損損失			91	91		91
資本的支出		266	3,719	3,986		3,986

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(885百万円)の主なもの親会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

5 当連結会計年度の石油・ガス開発/生産事業には、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高及び営業費用並びに営業利益(3,527百万円及び1,620百万円並びに1,907百万円)を含んでいる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	409,783	30,120	3,903	2,911	741	447,460		447,460
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	17,078	137,622		1,340		156,042	156,042	
計	426,862	167,742	3,903	4,252	741	603,502	156,042	447,460
営業費用	421,464	167,730	1,587	3,504	685	594,973	155,333	439,640
営業利益	5,397	11	2,316	747	55	8,529	708	7,820
資産	269,008	14,873	1,843	8,415	1,750	295,891	23,816	272,075

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....シンガポール

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) 米州.....米国、ケイマン諸島

(4) 欧州.....ノルウェー

4 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	451,709	19,554	3,200	2,095	735	477,295		477,295
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	33,584	177,206		3,595		214,386	214,386	
計	485,294	196,761	3,200	5,691	735	691,682	214,386	477,295
営業費用	470,441	194,852	1,440	4,915	713	672,364	213,516	458,848
営業利益	14,852	1,908	1,759	775	21	19,317	870	18,447
資産	309,180	23,614	1,957	2,542	2,064	339,360	45,955	293,404

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
2 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
3 本邦以外の区分に属する国または地域
(1) アジア.....シンガポール、中国
(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
(3) 米州.....米国、ケイマン諸島
(4) 欧州.....ノルウェー
4 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(885百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。
6 当連結会計年度のアジアには、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高及び営業費用並びに営業利益(3,527百万円及び1,620百万円並びに1,907百万円)を含んでいる。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高(百万円)	46,042	3,903	7,308	57,254
連結売上高(百万円)				447,460
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.29	0.87	1.63	12.80

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) その他.....米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高(百万円)	52,895	3,200	3,415	59,511
連結売上高(百万円)				477,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.08	0.67	0.72	12.47

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) その他.....米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 4 当連結会計年度のアジアには、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高(3,527百万円)を含んでいる。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	935.68円	1株当たり純資産額	1,162.70円
1株当たり当期純利益	65.11円	1株当たり当期純利益	255.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	4,402百万円	連結損益計算書上の当期純利益	17,248百万円
普通株式に係る当期純利益	4,402百万円	普通株式に係る当期純利益	17,248百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	67,602,811株	普通株式の期中平均株式数	67,461,299株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,238	36,688	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,980	19,235	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,061	57,496	2.5	平成18年～平成27年
合計	115,279	113,419		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,032	16,339	11,296	7,450

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		311		645	
2 未収入金	2	154		6,135	
3 繰延税金資産		-		9	
4 その他	2	11		319	
流動資産合計		477	0.9	7,109	12.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		16		94	
(2) 工具器具及び備品		8		27	
有形固定資産合計		24	0.1	121	0.2
2 無形固定資産					
ソフトウェア		2		3	
無形固定資産合計		2	0.0	3	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		49,638		49,638	
(2) 長期前払費用		3		1	
(3) その他投資等		-		87	
投資その他の資産合計		49,641	98.9	49,727	87.3
固定資産合計		49,668	99.0	49,852	87.5
繰延資産					
創立費		38		25	
繰延資産合計		38	0.1	25	0.0
資産合計		50,184	100.0	56,987	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	2	284		6,324	
2 未払法人税等		1		26	
3 未払消費税等		17		12	
4 未払費用		20		16	
5 前受収益		220		233	
6 預り金		-		3,000	
流動負債合計		544	1.1	9,613	16.9
負債合計		544	1.1	9,613	16.9
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	20,000	39.8	20,000	35.1
資本剰余金					
資本準備金		29,638		5,000	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		-		24,638	
資本剰余金合計		29,638	59.1	29,638	52.0
利益剰余金					
当期末処分利益		2		736	
利益剰余金合計		2	0.0	736	1.3
自己株式	4.5	0	0.0	3,000	5.3
資本合計		49,640	98.9	47,374	83.1
負債及び資本合計		50,184	100.0	56,987	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
受取配当金		-	-	-	723		
経営管理料		737	737	100.0	949	1,673	100.0
営業費用							
一般管理費	1.2	717	717	97.4	885	885	52.9
営業利益			19	2.6		787	47.1
営業外収益		0	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用							
創立費償却		11			12		
支払寄託料		-	11	1.5	4	17	1.1
經常利益			7	1.1		770	46.0
特別損失							
固定資産除却損	3	-	-	-	21	21	1.3
税引前当期純利益			7	1.1		748	44.7
法人税、住民税及び事業税		6			23		
法人税等調整額		-	6	0.9	9	14	0.8
当期純利益			1	0.2		734	43.9
前期繰越利益			1			2	
当期未処分利益			2			736	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2		736
利益処分額					
配当金		-	-	711	711
次期繰越利益			2		25

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具器具及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で毎期均等額を費用処理する方法</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響額はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載していた「未収入金」は、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は2百万円である。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>資本準備金の減少 平成16年5月27日資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 11百万円
2	関係会社に対する債権債務	2	関係会社に対する債権債務
	未収入金 154百万円		未収入金 6,094百万円
	未払金 280百万円		その他(流動資産) 9百万円
			未払金 6,317百万円
			預り金 3,000百万円
3	授權株式数及び発行済株式数	3	授權株式数及び発行済株式数
	授權株式数 普通株式 200,000,000株		授權株式数 普通株式 200,000,000株
	発行済株式数 普通株式 73,587,377株		発行済株式数 普通株式 73,587,377株
4	自己株式の保有数	4	自己株式の保有数
	普通株式 134株		普通株式 2,485,720株
		5	担保に供している資産
			自己株式 1,499百万円
			担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油(株)の長期借入金18,814百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	関係会社との主要な営業取引	1	関係会社との主要な取引
	経営管理料 737百万円		営業取引
	給料手当 280百万円		受取配当金 723百万円
			経営管理料 949百万円
			給料手当 335百万円
			営業外取引
			支払寄託料 4百万円
2	営業費用の主要な費目及び金額	2	営業費用の主要な費目及び金額
	役員報酬 96百万円		役員報酬 106百万円
	給料手当 293百万円		給料手当 389百万円
	其他人件費 33百万円		其他人件費 40百万円
	賃借料 80百万円		賃借料 64百万円
	銀行手数料 43百万円		銀行手数料 42百万円
		3	固定資産除却損の内訳
			建物 15百万円
			工具器具及び備品 5百万円
			計 21百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> <td style="text-align: center;">百万円 0</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 0	百万円 4	工具器具及び備品	18	5	12	合計	22	6	16	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> <td style="text-align: center;">百万円 1</td> <td style="text-align: center;">百万円 2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 1	百万円 2	工具器具及び備品	24	12	12	合計	28	13	14
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 0	百万円 4																														
工具器具及び備品	18	5	12																														
合計	22	6	16																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 1	百万円 2																														
工具器具及び備品	24	12	12																														
合計	28	13	14																														
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	一年内	7百万円	一年超	9百万円	計	16百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	一年内	9百万円	一年超	5百万円	計	14百万円																				
一年内	7百万円																																
一年超	9百万円																																
計	16百万円																																
一年内	9百万円																																
一年超	5百万円																																
計	14百万円																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円																								
支払リース料	6百万円																																
減価償却費相当額	6百万円																																
支払リース料	8百万円																																
減価償却費相当額	8百万円																																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
_____	1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 未払事業税 9百万円 その他 0百万円 繰延税金資産 小計 9百万円 評価性引当額 0百万円 繰延税金資産 合計 9百万円
_____	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 受取配当金の益金不算入 39.1% その他 0.6% 税効果会計適用後の負担率 1.9%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	674.57円	1株当たり純資産額	666.29円
1株当たり当期純利益	0.01円	1株当たり当期純利益	10.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1百万円	損益計算書上の当期純利益	734百万円
普通株式に係る当期純利益	1百万円	普通株式に係る当期純利益	734百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	73,587,285株	普通株式の期中平均株式数	72,722,419株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>資本準備金の減少 平成16年5月27日資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述の手続きを行い、速やかに効力を発生させる。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

保有有価証券は全て子会社株式であるため記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	100	6	6	94
工具器具及び備品	-	-	-	32	4	4	27
有形固定資産計	-	-	-	132	11	11	121
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5	1	0	3
無形固定資産計	-	-	-	5	1	0	3
長期前払費用	3	-	-	1	1	1	1
繰延資産							
創立費	64	-	-	64	38	12	25
繰延資産計	64	-	-	64	38	12	25

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		20,000	-	-	20,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(73,587,377)	(0)	(0)	(73,587,377)
	普通株式 (百万円)	20,000	-	-	20,000
	計 (株)	(73,587,377)	(0)	(0)	(73,587,377)
	計 (百万円)	20,000	-	-	20,000
資本剰余金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	29,638	-	24,638	5,000
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	-	24,638	-	24,638
計 (百万円)	29,638	24,638	24,638	29,638	
利益準備金及び 任意積立金	- (百万円)	-	-	-	-

(注) 1. 当期末における自己株式は2,485,720株である。

2. 資本準備金の減少およびその他資本剰余金の増加の原因は商法第289条第2項の規定に基づくものである。

【引当金明細表】

引当金を計上していないため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	244
普通預金	0
定期預金	400
別段預金	0
計	644
合計	645

ロ 未収入金

区分	金額(百万円)
連結納税法人税個別帰属額	5,858
子会社に対する経営管理料の精算	276
合計	6,135

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
アラビア石油株式会社	17,892
富士石油株式会社	31,745
合計	49,638

流動負債
イ 未払金

区分	金額(百万円)
連結納税法人税個別帰属額	6,027
子会社に対する経営管理料の精算	221
人件費	67
その他	7
合計	6,324

ロ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税等	26
合計	26

ハ 未払消費税等

区分	金額(百万円)
未払消費税等	12
合計	12

二 前受収益

区分	金額(百万円)
経営管理料	233
合計	233

ホ 預り金

区分	金額(百万円)
金銭消費寄託	3,000
その他	0
合計	3,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はない。

訴訟

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	百株券、一千株券、一万株券、十万株券、百万株券及び百株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株式取扱規程にて別途定める金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの	平成16年5月31日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年4月1日 (第2期) 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度（第1期）（自 平成15年 1月31日 至 平成15年3月31日） の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	（第2期中）（自 平成15年4月1 日 至 平成15年9月30日）の半期 報告書に係る訂正報告書	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度（第2期）（自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日） の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第3期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号（主要株主の異 動）の規定に基づくもの	平成17年3月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フ チ 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 フチ子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フ チ 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 フチ子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。